

終章 結語

これまで、マレーシアの国民形成の様態とコミュニケーション政策の役割について検討してきた。マレーシアが、エスニック・グループ間の対立を表立って先鋭化することなく、安定的な政治のもとに、国民統合あるいは国家形成を成し遂げていると仮定し、強固な同族意識、中国的価値観を持つ華人が、いかに変化しマレーシアの一員となっていたのかについて考察した。

統合をめぐる諸理論の検討では、統合論はややもすれば西洋的な視座や、理想的なゴールを描いた国をモデルにして論じられている点を批判的に検討した。実際の複雑な歴史、外的要因、民族、言語の違いは簡単に乗り越えられるものではなく、混在するエスニック・グループをいかに束ねていくかが多元社会、多民族国家の統合という課題であること明らかにした。そのため、古典的なドイツの統合論は、同化を前提とするような一元的な「統合」であり、植民地支配という外的要因を大いに受けたマレーシアには当てはまらないことを指摘した。

レイプハルトの多極共存型民主主義についていえば、マレーシア草創期においては、ある程度機能していたが、結局エスニック・グループ間の乖離を解消できず、体制は維持できなかった。しかしながら、将来的に、多民族ではあるが、一国民、一国家という国民国家マレーシアを考えた時に、活かせる可能性があると考えられる。

現在のマレーシアでは、マレー人主導の政府が描く統合は、文化的多元主義に近似の形態である一方、華人やインド人が望んでいるのは多文化主義に近い、二言語・多文化主義的な体制ではないかという結論を導き出した。

統合におけるコミュニケーション政策、特にテレビ放送政策と言語政策の役割と機能についての検討では、国民統合のためにコミュニケーション政策が非常に有用であること、効果を発揮するためには、共有の言語が欠かせないこと、そのために重要なのが言語政策であることを論じ、マレーシアで施行された、テレビ放送と言語政策に課せられた役割と機能について考察した。

言語政策については、マレーシア語を唯一の公用語とした 1970 年代から 20 年あまりの短期間で見れば、マレーシアの統合に対して、国民統合を促進する作用は果たせなかったと結論づけた。経済的マジョリティたる華人の経済活動には華語が欠かせないとい

う社会的現実をマレーシア政府の言語政策では変えられなかったといえる。また、華人の統合に対して言語政策は、公的機関や教育の強制的なマレーシア語化により、華人がエスニック・マイノリティであることを浮き彫りにした。華人の硬化を招き、独自の華語教育を強化させ、華人企業に就職しビジネス言語は華語、生活言語も華語といった実態は変えることはなく、華人のアイデンティティとして華語の存在を不動にするという結果をもたらした。

マレーシア政府は、マレーシア語を唯一の公用語とし、マレーシア・ナショナリズムの高揚を図ろうとしたが、同化の手段とはならず、「統合」ではなく「多元化」をより深めることになった。しかしそのことが、今日では、マレーシア語が華人らにも浸透しつつある一方、国際社会における英語の重要性、中国の強靱化によつての華語、さらにインドの台頭によるタミル語、それぞれの価値が高まり、習得されるようになり、多言語化に向かいつつあることを見出した。これは、マレーシア政府の意図したことではなかったかもしれないが、グローバル化する国際社会からみると、言語政策の成果として、プラスの評価をすることができる。

一方のコミュニケーション政策も同様に、マレーシアの統合に対して、エスニック・グループの言語的並行を生み出し、エスニック・グループをマレー的なナショナル・アイデンティティで覆うことはできなかつたといわざるを得ない。

マレーシアは、テレビ放送を、多元主義国家のカナダをモデルに導入しようとしたが、マレー人優先主義政策が先行し、多文化主義的な放送とはなりえなかつた。新聞、ラジオといった国家創成期におけるマス・メディアも、厳しい統制を受けながらも課せられた役割を果たし、多言語でのチャンネル、番組、紙面作りの結果、広く国家建設と国民文化のプロジェクトにおける放送サービスを展開した。結果的に、マレーシアのマス・メディアは、視聴の分節化という傾向を招き、マレーシア社会は複数のエスニック・グループが並立する、多元的国家であることを明らかにしたことを指摘している。

そして、テレビを含め、マス・メディアは、与党連合による所有と間接的な支配下にあって、報道や放送は、政府が政治と政策をアピールし、有利に運営できるように機能していること。マレーシアのコミュニケーション政策は、マレー人とイスラーム主導の国家統合へ向けた指針に基づいて策定されていること。マレーシアのマス・メディア政策は、マレーシアが国家として発展を遂げる一翼を担う一方で、マレー人の優位性をより長く存続させる結果をもたらすという、負の面も併せ持っていることを指摘した。

ただ、これは、経済的発展が最優先である開発独裁下での、開発ジャーナリズム体制であり、「アジア的価値」という東南アジアでは国家発展のためのイデオロギーとして認められており、マレーシアのコミュニケーション政策は、非西洋的な、あるいは半西洋的な「アジア的価値」を体現する「マレーシア版発展途上国のメディア理論」であるということを確認した。

エスニック・グループとエスニック・アイデンティティの検討では、エスニック・グループを国家、社会を構成する民族的な下位集団と定義し、マレーシアを構成する主要なマレー人、華人、インド人のエスニック・グループについて確認したのち、それぞれの文化、社会構造が極めて自然に共存している様子に言及した。またマレーシアに限らず、華人、華裔が強みとする華人ネットワークにも触れ、彼らが強固なコミュニティを形成しているため、ある程度の時代を経なければ、国民意識を醸成することは難しいのではないかということ指摘した。

さらに、マレーシアの独立時のナショナリズムとナショナル・アイデンティティについて検討した。マレーシアの独立時、マレー人、華人、イギリス植民地政府それぞれの思惑とナショナリズムの興り、民族間の調和を優先し、妥協したことに言及した。その後のエスニック・グループの衝突事件と、政策転換、つまりマレー人の優位性をより高める政策の導入とイスラーム化政策の強化は、マレーシア華人にとってはより不自由を強いられる時代となったこと、結果として、エスニック・アイデンティティとナショナル・アイデンティティが、対立するものになっていることを確認した。

また、マレーシア華人がマレーシアに移住した歴史的過程を明らかにし、イギリス植民地時代の中華系住民の流入がいかに大量であったかということ、わずか100年余りの間に、現在のマレーシアの多民族、多言語、多宗教社会の礎が形成されたことは、世界的にも稀なことを示した。また、華人社会の結束が固く、マレー人やインド人と全く混じることのないコミュニティを形成し、利潤を活用しながら都市を建設、定住していったこと、マレー人、インド人との経済的格差、経済基盤の格差があったことを述べた。これによるマレー人の経済的マイノリティ化が、マレーシア独立時、政府がマレー人とイスラーム主導の国家統合に転じた一因であることを論じた。

さらに、マレーシアの国家建設における華人の貢献について考察し、彼らが、経済的、教育的、文化的、政治的な面で大きな役割を果たしてきたことを示した。確かに、貧し

さゆえに新天地を目指した移民たちが築き上げた経済的な基盤は、マラヤの地の利や天然資源、環境の上に成り立っており、マレー人たちが自分たちの資源を奪われた、と考えることも理解できる。しかし、それだけでない、華人たちの持つ組織力、勤勉さ、結束力、時に狡猾さも合わさり、成しえたことであると考えざるを得ない。故に、エスニック・グループ内で既にすべてが完成された社会を持つ彼らが、当初からマレーシアの国家の発展に貢献しようとしていたわけではないと推測される。政治参加の仕方、教育制度改革による中国語学校の解体など、時に人種差別的な理不尽な状況の中で、模索し、マレーシアに根付こうとしたことで、結果的にマレーシア国家の建設にかかわり、発展に貢献することになったといえよう。独自の文化やアイデンティティを守ることで同化は避けつつ、融合できるところは融合し、社会を形成してきた。その結果、マレーシアが発展途上国から脱し、比較的安定した多民族、多文化、多宗教国家として、国際社会での地位も築くことができたと考えるなら、そこに華人の貢献、献身があったと評価してしかるべきだと論じた。

これらを踏まえ、改めてマレーシアの統合はどのようになっているのか検討すると、植民地時代を前後した政治体制、経済活動、それまでの独自の社会・文化的特徴、伝統、歴史経験等の様々な要因と事象を経て、マレーシアという国家、マレーシア人という国民の形成が推し進められてきた。しかし、それは、他の非西洋諸国の多くに共通してみられるように、植民地的な禍根を残したままで行われてきた。それが人種的、宗教的、言語的な差異、軋轢を残した形で達成されたものであったがために、今日に至るまでマレーシアの統合に影を投げかけている。マレーシアは、多民族国家、多元社会という現実政治の中で、統合をめぐる試行錯誤を続けている。そして、マレーシアの統合は、マレー主導の政府が、マレー的なナショナル・アイデンティティ、ナショナリズムの高揚を目指している限り、いまの文化的多元主義的な体制が大きく変わるとは考え難く、各共同体の区画的亀裂は溝が埋まらぬまま、見せかけの統合が進行しているようにも見える。

しかしながら、コミュニケーション政策と言語政策のもたらした結果を加味すると、民族的な個性と自律性を活かした統合を探る道が開けてきているようにも思われる。というのは、コミュニケーション政策がもたらしたエスニック・グループの並立は、マレーシアは多言語多文化社会であることを、視覚的に、端的に表しているからである。また、言語政策のもたらした多言語社会は、グローバル化が進んだ経済社会活動において、

非常に有用である。英語や中国語はもちろん、マレー語もタミル語も周辺国との意思疎通が図れる言語であることを忘れてはならない。マレーシアは、マレーシア語を教育言語とし、マレーシア人＝マレーシア語という社会の形成を目指していたが、2000年以降、国際語としての英語の重要性が増すにつれ、言語政策を転換させた。2003年には教育制度が改革され、理科と数学の科目を英語で教授する政策も採り入れられた。高等教育においては、マレーシアが国際社会で競争力を維持していくために必要なアプローチであるとして、大学における教育言語を英語にすることが認められた。さらに、中国の経済発展に伴って、中国－マレーシア間の経済活動に有利との理由で、高校に、マレー人への華語学習の選択科目が導入されるなど、マレーシア語以外の言語教育の見直し、さらに華語教育の奨励へと変化している。この国際的な経済的な競争力を育成し、「国民を豊かにする」経済政策を軸にした国家戦略の転換は、マレーシアによろしく「国家としてのマレーシア」を国民に意識するよう呼びかける政策につながったと考えられる。いずれ、マルチリンガルを育てやすい環境を整備していくことができれば、マレーシアの国際的な競争力のさらなる強化となると思われる。

独立後からの経済発展により少しずつ豊かになりつつあったが、その後のブミプトラ政策により、それがマレー人等にまで及ぶことになった。この経済発展の結果、マレー人、華人、インド人というエスニック・グループの境界線を越えて、豊かな都市中間層が生まれてきたこと。そこでは、彼らは同じようなライフスタイルを有し、境界線という壁がとり外され、マレー人だ、華人だ、インド人だ、というようにエスニック・グループに属する人間だというのではなく、マレーシアの一員という意識が芽生え始めているとも言われる。ここに、統合の兆しを見ることは出来ないだろうか。

華人から見た統合について考えてみると、マレーシア政府が目指す今の統合は、積極的には受け入れがたいことは、華人文化や社会を見れば容易に察しが付く。しかしながら、経済的なマジョリティであることから暴力的な手段で抵抗したり、反抗したりすることはなく、現実的な立場で実現可能なことを積み重ねてきた。マレーシアが経済発展し、比較的安定した多民族、多文化、多宗教国家として、国際社会での地位を築くことができた陰に、華人の貢献があったと考えるなら、敏感問題も含めて統合政策を進める上で歩み寄るべきは、政治的なマジョリティであり、経済的な豊かさをも手に入れたマレー人の方だといってもよいのではなかろうか。本研究を通し、平等化に向けて、ドラスティックに舵を切るよう求めるよりも、既成事実を重ねながら、徐々に緩和していく

ソフトランディングの方が、現実的だろうと考える。

いまマレーシア政府は、新たなイスラーム化を進めている。近代的なイスラーム解釈を発展させ、発信し、保守的なマレー人の思考を近代的なものに転換しようとしている。新イスラームを打ち出すことで、近代化し、発展したムスリムの国であることをアピールできる。また、保守的・原理主義的なイスラーム勢力の台頭を抑えることもできる。そして、これらを華人やインド人に強要はしない。排他的にはならず、経済的利益をムスリムに限定せず、広く非ムスリムも国民としてマレーシア（国家）に誇りと自信を持ち、豊かな社会を形成するメンバーとなることを目標としている。ただ、この政策はごく最近の取り組みであり、さらなる検討が必要であること、そして本論文が扱わないとした宗教の問題でもあることから、今後の検討課題としたい。

2008年就任したナジブ首相は、前述したように、独立記念日に「ワン・マレーシア」をスローガンに掲げ、民族融和と行政改革を前面に打ち出した。マレーシアの発展とマレーシア・アイデンティティの醸成は、まだ道半ばであることを受けてのスローガンである。加えて、新たな課題も発生している。特にマレー人の間での英語や華語もできる者とそうでない者の格差が大きい。また、華人の若者の間にも高度な華語能力を持つ者と、日常生活に困らない程度しかできない者との格差がある。

マレーシアは今、エスニック・グループ間の関係だけでなく、世代間の格差や貧富の格差、教育の格差など、豊かなマレーシア人と、そこから疎外されたマレーシア人との対立も生じはじめている。このことが、マレーシア・アイデンティティをさらに複雑化させてしまう懸念がある。国民が共有するナショナル・アイデンティティを形成するにはまだこの先もマレーシア政府、そしてマレーシア人の変容が必要とされている。

本研究ではこれらの世代間の違い、貧富や教育の格差については触れなかったため、今後の検討課題としたい。